

ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合 基本的な考え方

1 自治体連合が考えるふるさと納税制度の趣旨・理念

○ライフサイクル・バランス税制

わが国では、多くの若者が高校卒業をきっかけとして地方から大都市へと出ていく。地方の自治体が自らの税金で育てたふるさとの子どもたちが、進学・就職の際に都会へと移り住む。

一方、大都市自治体では、保育や教育、医療費などを負担することなく、社会人となった彼らから租税を受け取っている。

地方と都市の間で世代における租税負担と行政サービスとのバランスが崩れている。ふるさと納税制度は、都市と地方が互いに支え合い発展するためのシステムである。

○納税者主権

納税者にとっては、ふるさと納税制度は「自分を育ててくれたふるさとに恩返しをしたい」、「自分の応援する地域に貢献したい」という思いを実現する手段である。

自分の意志で納税先を選択することを通して、納税者として寄付金が自治体の政策にどのように活用されているのか関心を持ち、主体的に関与できる貴重な機会となる。

○自治体政策の向上

地方自治体は、それぞれの魅力をアピールし、寄付がどのように使われるか、それによってどのような成果を実現するか発信する中で、互いに切磋琢磨することにより、地域のあり方を改めて考える機会となる。

2 自治体連合が目指すところ

○ふるさと納税制度を知恵と工夫をもって活用し、地域の活性化につなげる。

○寄付者の「地方を応援したい」という思いに応えられる施策に活かす。また、寄付者の目を意識し、寄付の使い道、効果などの情報提供に努める。

○制度は、「都市の寛容」と「地方の感謝」の上に成り立っていることを忘れず、都市の理解を得られる運用を行う。

○長い目で寄付文化を醸成し、地方と都市が共に発展する制度となるよう運用改善に努める。

○ふるさと納税制度の趣旨・理念を再認識して自治体同士が学び合い、啓発を行うことにより制度の健全化に取り組み、連合の活動に賛同する自治体を増やしていく。